

事務事業評価シート

外部評価対象事業（案）

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費			
事業№	事務事業名		射水市地域振興会連合会補助金						担当部署	市長政策室	
055	予算事業名		(地域振興費)						課名	まちづくり課	
									電話	57-1622	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 24 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る開かれたまち						実 施 法 (H26)		
		政策(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの促進								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市地域振興会連合会								
	意図	補助金等交付目的	地域の個性を生かして自主的にまちづくりを行う地域振興会の連絡協調を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		%	85.5	85.0	84.3	84.0	自治会加入率				
事業内容	手段	補助金等を交付する活動	・役員会、理事会の開催 ・先進地視察の実施 ・市に対する要望書の作成等								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
		回	14	12	12	12	総会、役員会及び理事会等の開催回数				
備考	その他説明を要する事項	平成24年5月25日に、射水市自治会連合会及び射水市地域振興会連絡協議会を解散し、射水市地域振興会連合会を設立した。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		1,600	1,500	1,500	1,400					
	(当初予算額)		(1,600)	(1,500)	(1,500)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		1,600	1,500	1,500	1,400						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性(a~c)	a	27地区の地域振興会の連絡協調等を図ることを目的に組織された地域振興会連合会は、財政的基盤が弱い、運営費に対し支援する必要がある。								
	有効性(a~c)	a	役員会、理事会等の開催により、地域間の連絡協調を行うとともに、地域の課題等を解決していくため必要である。								
	効率性(a~c)	a	類似補助金がないことから、補助金としての効率性は高いと判断できる。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	地域課題を自ら解決し、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域の自治組織等各種団体が連携・協力して設立した地域振興会の連合組織に対し、引き続き補助金を交付し、協働のまちづくりを推進する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費		
事業№	事務事業名	射水市地域振興会連合会補助金				担当部	市長政策室
055	予算事業名	(地域振興費)				課名	まちづくり課
						電話	57-1622
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		予算の範囲内で交付			
		○ 定率					
		その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	1,600 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,400 千円		国補助(%)
	うち一般財源	1,600 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,400 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	2,674 千円	2,486 千円	2,752 千円			○ 非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	59.8 %	60.3 %	54.5 %			○ 担当課が主体
	交付先歳出決算額	2,420 千円	2,016 千円	2,294 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	254 千円	470 千円	458 千円			○ その他
	歳出に占める割合	10.5 %	23.3 %	20.0 %			↳ ()
	団体構成員負担	○ 会費負担あり					○ 会費負担なし
	↳ (会費：年額1,000円)					27 団体	
事業目的	対象	射水市地域振興会連合会					
	意図	地域の個性を生かして自主的にまちづくりを行う地域振興会の連絡協調を図る。					
事業内容	手段	・役員会、理事会の開催 ・先進地視察の実施 ・市に対する要望書の作成等					
	補助金等の受ける実施主体						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費				
事業№	事務事業名		コミュニティバス運行費						担当	部名	市民環境部	
080	予算事業名		(コミュニティバス運行費)						課名	生活安全課		
									部署	電話 52-7966		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 19 年度	終了年度	—				実施 方 (H26)	○ 業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					一部業務委託				
		政策(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり									
		施策(節)	第 2 節 公共交通網の整備					市直営				
	根拠法令等	道路運送法										
事業目的	対象	誰を・何を	全市民									
	意図	どのような状態	公共交通の空白地帯の解消、市民の移動手段を確保する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		人	416,211	395,608	394,302	400,000	コミュニティバス等乗車人数					
事業内容	手段	どのような方法	市内18路線（内4路線は冬季のみ）でコミュニティバスを運行（運行は、バス事業者が実施） 大門、大島地区でデマンドタクシーを運行（運行はタクシー事業者が実施）									
	活動指標	事業内容の・活動量・量を指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		路線	18	18	18	18	運行路線					
		地区	2	2	2	2	デマンドタクシー運行地区					
備考	その他説明を要する事項	平成24年度からコミュニティバスの利用率の低い地区（大門、大島地区）でデマンドタクシーを本格導入 コミュニティバス全18路線のうち大門、大島地区の4路線は、冬季のみの運行										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費	206,259	221,453	226,302	241,026							
	(当初予算額)	(217,980)	(233,117)	(237,935)								
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金	24,388	27,471	26,637	24,500						
		地方債										
その他		933	7,816	1,596	1,450							
一般財源		180,938	186,166	198,069	215,076							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	高齢化が進展する中、移動制約者の移動手段の確保のため、継続的な事業実施が必要である。									
	有効性 (a~c)	a	市民の通勤、通学及び生活の足として、年間約40万人が利用する市の重要な公共交通機関である。									
	効率性 (a~c)	a	路線バスを運行している事業者などの民間活力を活かし、安全で利便性の高い運行の実施、効率的な運営を図っている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	引き続き、社会経済情勢の変化や費用対効果も考慮し、路線、運行ルート、ダイヤ、運行主体等の見直しを実施し、利便性の向上を図り、コミュニティバス等の利用を促進する。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
やり方改善												
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費						
事業№	事務事業名	コミュニティバス運行費				担当部署	市民環境部				
080	予算事業名	(コミュニティバス運行費)				課名	生活安全課				
						電話	52-7966				
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定				
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○				
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○				
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○				
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○				
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○				
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×				
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○				
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○				
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○				
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○				
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価（A～C）	A	評価結果	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
	うち一般財源						
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業№	事務事業名	社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金				担当	部名 福祉保健部
144	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)				課名	社会福祉課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	82-1951
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施 方 (H26)	
		政策(章)	第 2 章 やさしさで支え合うまちづくり				
		施策(節)	第 1 節 地域福祉の推進				
	根拠法令等	射水市補助金交付規則					
事業目的	対象	補助金等 交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会				
	意図	補助金等 交付目的	地域福祉活動の指導・育成を行い、地域福祉の向上を図る。				
成果指標	事業目的 (意図に し度指 達を標 計	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		人	2	2	1	2	職員数(嘱託職員含む)
事業内容	手段	補助金等 交付する 活動	職員給与の補助を行う。				
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	1	1	1	1	補助金交付件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費 (補助金等交付額)		11,389	8,369	2,665	7,348	平成26年度は、担当者が産休のため、実 支払額が減少している。
	(当初予算額)		(11,389)	(9,582)	(5,824)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
地方債							
その他							
一般財源		11,389	8,369	2,665	7,348		
個別評価	評価項目		説 明				
	妥当性 (a~c)	a	市と社会福祉協議会の連携した福祉活動の促進を図ることができる。				
	有効性 (a~c)	a	社会福祉協議会の人件費に係る補助は、当該団体の健全な財政状況を保ち、自立支援を行っている。				
	効率性 (a~c)	a	年額を4回払いとし、精算確定を行い、適切な執行を行っている。				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止	市と社会福祉協議会が、相互に連携補完し合いながら地域福祉の向上を図る上で、引き続き支援が必要である。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業№	事務事業名	社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金				担当部署	福祉保健部
144	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)				課名	社会福祉課
						電話	82-1951
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	11,389 千円	8,369 千円	2,665 千円	7,348 千円		国補助(%)
	うち一般財源	11,389 千円	8,369 千円	2,665 千円	7,348 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	11,398 千円	8,369 千円	2,665 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	99.9 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	11,398 千円	8,369 千円	2,665 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					会費負担なし
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	
事業目的	対象	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会					
	意図	地域福祉活動の指導・育成を行い、地域福祉の向上を図る。					
事業内容	手段	職員給与の補助を行う。					
	補助金等受取実施主						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費			
事業№	事務事業名	福祉入浴券交付事業				担当	部名 福祉保健部	
167	予算事業名	(高齢者いきがい対策費)				課名	長寿介護課	
	事業期間	開始年度	平成 22 年度	終了年度	—	電話	82-1952	
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実 施 法 (H26)	業務委託	
		政策(章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託	
		施策(節)	第 2 節 高齢社会対策の推進					
		根拠法令等	射水市福祉入浴券交付事業実施要綱				☐ 市直営	
事業目的	対象	誰を・何を	在宅の高齢者（満 70 歳以上の方及びおおむね 65 歳以上でひとり暮らし登録をしている方）					
	意図	どのような状態	健康保持及び市民相互のふれあいを図り、高齢者の福祉増進に寄与する。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名	
		%	67	75	74	75	交付率（交付人数÷対象者人数）	
		%	69	66	67	70	交付枚数に対する使用率（使用枚数÷交付枚数）	
事業内容	手段	どのような方法	市内の公共施設（足洗老人福祉センター等）又は公衆浴場等で利用できる入浴券を年間 12 枚（27 年度は 10 枚）交付する。 交付方法 ・対象者にはがきを送付。 ・指定日に各地区コミュニティセンターではがきと引き換え交付。 ・指定日以降の引き換えは、各地区行政センター及び長寿介護課で交付。					
	活動指標	事業内容の活動量	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名
			人	15,981	16,321	16,789	17,211	対象者
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		27,661	30,646	33,129	36,277	平成26年8月20日から、一般公衆浴場の入浴料金が400円から420円に変更された。	
	(当初予算額)		(22,718)	(28,571)	(31,621)			
	うち臨時職員人件費							
	国・県支出金							
	地方債							
その他								
一般財源		27,661	30,646	33,129	36,277			
個別評価	評価項目		説 明					
	妥当性 (a~c)	C	ニーズは高く、交付率も高い。平成27年度からは、利用枚数を12枚から10枚に減らした。歩いていけるところに公衆浴場がない地区もあり不満も出ている。					
	有効性 (a~c)	C	高齢者相互のふれあいや外出機会の創出のためにも有効な事業である。					
	効率性 (a~c)	C	交付方法を見直すなど事務内容の改善が必要である。					
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要				評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	市民のニーズも高く、また、高齢者の閉じこもり予防や福祉増進の観点からも、継続していくが、年々対象者が増加していることから、事業内容の見直しが必要である。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費		
事業№	事務事業名	福祉入浴券交付事業				担当部署	福祉保健部
167	予算事業名	(高齢者いきがい対策費)				課名	長寿介護課
						電話	82-1952
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					×
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					×
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					×
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		C 不適合	C 不適合	C 不適合		C 事業の抜本的な見直しが必要	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
	うち一般財源						
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

7	款	商工費	1	項	商工費	2	目	商工業振興費			
事業№	事務事業名	射水商工会議所補助金							担当	部名	産業経済部
									課名	商工企業立地課	
419	予算事業名	(商工業振興費)							部署	電話	82-1955
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			実施 方 法 (H26)			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち								
		政策(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり								
		施策(節)	第 3 節 商工業の振興								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等 交付先	射水商工会議所								
	意図	補助金等 交付目的	・中小企業の育成・支援及び小規模事業所の経営強化 ・商工業の振興に向けた商工業者の共同基盤の強化とその総合的改善・発達								
成果指標	事業目的 (意図に しを 達成 する 指 標)	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	2,132	1,972	2,126	2,200	経営改善の相談・指導件数				
		事業所	1,341	1,330	1,311	1,311	商工会議所会員数				
事業内容	手段	補助金等 を 受 付 け る 主 な 活 動	・経営改善普及事業（経営指導員による経営指導、創業支援、融資に関する相談・指導） ・地域総合振興事業（新規会員の加入促進、商店街の振興、財政基盤の強化）								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		9,337	11,939	9,808	9,577	H26年度申請時に商工会議所の人事異動及び 県補助金額をふまえて補助金等交付額を再 計算した結果、当初予算より少ない金額で の申請となった。また毎年繰越金が出てい るが、商工会議所が補助金入金を受けるま でのつなぎ資金として必要であると考えて おり、金額も妥当であると思われる。(H26 年度総支出93,848千円÷12ヶ月=1ヶ月所要 資金7,820千円に対して繰越金11,782千円と 1.5ヶ月分の運転資金を確保している。)				
	(当初予算額)		(9,337)	(11,939)	(11,575)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		9,337	11,939	9,808	9,577						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a～c)	a	商工会議所は、商工会議所法により地区内における商工業の総合的な改善発達を図る団体であり、本市、中小企業の発展・育成及び商工業の振興・活性化のため、補助は妥当である。								
	有効性 (a～c)	a	商工会議所は、会員の経営指導・相談を中心に経営改善を普及推進し、また新湊地区の中小企業等の基盤となっており、商工業の振興に有効である。								
	効率性 (a～c)	a	専門知識のある商工会議所が経営相談や商店街の振興を行うことにより、効率的に市内の商工業の発展を図られる。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A～C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	商工会議所は、中小の商工業者の育成、発展に 寄与しており、引き続き補助し、商工業の振興・ 発展を図ることが望ましい。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											
総合評価 (2次評価)											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工業振興費		
事業№	事務事業名	射水商工会議所補助金				担当部署	産業経済部
419	予算事業名	(商工業振興費)				課名	商工業立地課
						電話	82-1955
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	○ 定額		・人件費については、県補助金×0.2 ・事業費については、市への要望額×0.6～0.7				
		○ 定率	算定方法					
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○	なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	9,337 千円	11,939 千円	9,808 千円	9,577 千円		国補助(%)	
	うち一般財源	9,337 千円	11,939 千円	9,808 千円	9,577 千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	119,901 千円	114,216 千円	105,630 千円			○	非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	7.8 %	10.5 %	9.3 %				担当課が主体
	交付先歳出決算額	106,143 千円	103,577 千円	93,848 千円			○	交付団体が主体
	次年度繰越額	13,758 千円	10,639 千円	11,782 千円				その他
	歳出に占める割合	13.0 %	10.3 %	12.6 %			↳ ()	
	団体構成員負担	○ 会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	535 団体	
	↳ (会費：従業員数により5,000円から153,500円の範囲)				個人会員数	776 人		
事業目的	対象	射水商工会議所						
	意図	補助金等交付目的 ・中小企業の育成・支援及び小規模事業所の経営強化 ・商工業の振興に向けた商工業者の共同基盤の強化とその総合的改善・発達						
事業内容	手段	補助金等受ける実施主 ・経営改善普及事業（経営指導員による経営指導、創業支援、融資に関する相談・指導） ・地域総合振興事業（新規会員の加入促進、商店街の振興、財政基盤の強化）						

7	款	商工費	1	項	商工費	2	目	商工業振興費				
事業№	事務事業名		射水市商工会補助金						担当	部名	産業経済部	
420	予算事業名		(商工業振興費)						課名	商工企業立地課		
									部署	電話 82-1955		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施 方 法 (H26)			
		政策(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり									
		施策(節)	第 3 節 商工業の振興									
	根拠法令等	射水市商工業振興事業補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等 交付先	射水市商工会									
	意図	補助金等 交付目的	・中小企業の育成・支援及び小規模事業所の経営強化 ・商工業の振興に向けた商工業者の共同基盤の強化とその総合的改善・発達									
成果指標	事業目的 (意図に しを 達成 する 指 標)	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	3,881	4,253	4,904	5,000	経営改善の相談・指導件数					
		事業所	1,366	1,342	1,311	1,311	商工会会員数					
事業内容	手段	補助金等 を 受 取 る 主 体 の 活 動	・経営改善普及事業（経営指導員による経営指導、創業塾の開催、融資に関する相談・指導） ・地域総合振興事業（新規会員の加入促進、商店街の振興、財政基盤の強化）									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		32,470	30,838	30,197	28,820	毎年繰越金が出ているが、商工会が補助金 入金を受けるまでのつなぎ資金として必要 であると考えており、金額も妥当である と思われる。(H26年度総支出157,605千円÷ 12ヶ月=1ヶ月所要資金13,133千円に対して 繰越金13,020千円と1ヶ月分の運転資金を確 保している。)					
	(当初予算額)		(32,470)	(30,838)	(30,197)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		32,470	30,838	30,197	28,820							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a～c)	a	商工会は、商工会法により地区内における商工業の総合的な改善発達を図る団体であり、本市、商工業の発展・育成のため、補助は妥当である。									
	有効性 (a～c)	a	商工会は、会員の経営指導、相談指導を中心に経営改善普及を推進し、また小杉・大門・下・大島地区の中小企業等の基盤となっており、商工業振興に有効である。									
	効率性 (a～c)	a	専門知識のある商工会が経営相談や研修会を行うことにより、効率的に市内の商工業の発展を図られる。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A～C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント				
	廃止・休止	商工会は、中小の商工業者の育成、発展に寄与 しており、欠くことができない存在である。引き 続き補助し、商工業の振興・発展を図る必要があ る。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
やり方改善												
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工業振興費		
事業№	事務事業名	射水市商工会補助金				担当部署	産業経済部
420	予算事業名	(商工業振興費)				課名	商工業立地課
						電話	82-1955
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助			
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等			
	補助区分	定額		・人件費については、県補助金×0.2 ・事業費については、市への要望額×0.6～0.7					
		定率	算定方法						
		その他							
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○	なし(市単独補助)		
	補助金等交付額	32,470 千円	30,838 千円	30,197 千円	28,820 千円		国補助(%)		
交付団体状況	うち一般財源	32,470 千円	30,838 千円	30,197 千円	28,820 千円		県補助(%)		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目		
	交付先歳入決算額	182,308 千円	169,247 千円	170,625 千円			非該当・事務局なし		
	補助金の占める割合	17.8 %	18.2 %	17.7 %			担当課が主体		
	交付先歳出決算額	163,520 千円	156,999 千円	157,605 千円			○ 交付団体が主体		
	次年度繰越額	18,788 千円	12,248 千円	13,020 千円			その他		
	歳出に占める割合	11.5 %	7.8 %	8.3 %			↳ ()		
	団体構成員負担	○ 会費負担あり			会費負担なし		法人会員数	1,311 団体	
	会費負担	↳ (会費：従業員数により6,000円から40,000円の範囲)						個人会員数	人
	事業目的	対象	射水市商工会						
	意図	・中小企業の育成・支援及び小規模事業所の経営強化 ・商工業の振興に向けた商工業者の共同基盤の強化とその総合的改善・発達							
事業内容	手段	・経営改善普及事業（経営指導員による経営指導、創業塾の開催、融資に関する相談・指導） ・地域総合振興事業（新規会員の加入促進、商店街の振興、財政基盤の強化）							

7	款	商工費	1	項	商工費	4	目	観光費				
事業№	事務事業名		小杉みこし祭り事業補助金						担当	部名	産業経済部	
446	予算事業名		(観光事業費)						課名	港湾・観光課		
									電話	82-1958		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施 方 法 (H26)			
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり									
		施策(節)	第 2 節 観光の振興									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等先	小杉まつり実行委員会									
	意図	補助金等目的	街を活性化することを目的として開催している「小杉みこし祭り」の補助									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		人	20,000	15,000	14,000	14,000	観光客入込数					
		団体	30	32	20	20	参加団体数					
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主活動	・みこしパレード、みこし展示									
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		8,500	8,000	7,500	6,000						
	(当初予算額)		(8,500)	(8,000)	(7,500)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		8,500	8,000	7,500	6,000							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	b	地区のコミュニティ醸成を主な目的として開催する事業であり、広く住民が参加する事業であるが、年々参加団体が減少傾向にある。									
	有効性(a~c)	a	住民の一体感の醸成に有効である。									
	効率性(a~c)	a	事業の見直しを図りながら、実施してきている。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	限られた補助金の中で、運営に苦慮している。平成27年度は、商工まつりと連続の土日開催とすることで経費節減を図るとともに従来の民謡の夕べに変えて、子供向けイベントを企画することで新たな賑わいの創出を図る運営を予定している。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業№	事務事業名	小杉みこし祭り事業補助金				担当部署	産業経済部
446	予算事業名	(観光事業費)				課名	港湾・観光課
						電話	82-1958
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					×
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		b やや適合	a 適合	a 適合		B	事業の一部に見直しが必要

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	8,500 千円	8,000 千円	7,500 千円	6,000 千円		国補助(%)
	うち一般財源	8,500 千円	8,000 千円	7,500 千円	6,000 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	13,378 千円	12,598 千円	11,416 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	63.5 %	63.5 %	65.7 %			○ 担当課が主体
	交付先歳出決算額	10,923 千円	10,707 千円	9,000 千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	2,455 千円	1,891 千円	2,416 千円			その他
	歳出に占める割合	22.5 %	17.7 %	26.8 %		↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり				○ 会費負担なし	法人会員数
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	人
事業目的	対象	小杉まつり実行委員会					
	意図	街を活性化することを目的として開催している「小杉みこし祭り」の補助					
事業内容	手段	・みこしパレード、みこし展示					
	補助金等受ける実施主						

8	款	土木費	5	項	都市計画費	1	目	都市計画総務費						
事業№	事務事業名		指定宅地取得支援助成金						担当	部名	都市整備部			
500	予算事業名		(都市計画総務費)						課名	都市計画課				
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—				電話	52-7390				
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実 施 法 (H26)						
		政策(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり											
		施策(節)	第 1 節 住宅環境の充実											
	根拠法令等	射水市指定宅地取得支援助成金交付要綱												
事業目的	対象	補助金等先	自らの居住のために市が指定した宅地を購入し、1年以内に住宅を建築のうえ居住し、申請した方											
	意図	補助金等目的	市での定住人口の増加と良好な住宅団地の形成を図る。											
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名							
		%	78	80	81	82	指定宅地取得支援等による住宅建築の充足率							
		人	82	69	32	70	指定宅地取得支援等による市外からの転入者数							
事業内容	手段	補助金等を受ける受主の活動	市が指定する住宅団地において、土地を購入し、当該土地の取得から1年以内に住宅を建設をし、居住すること。											
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名							
		件	128	141	146	149	補助金等交付件数							
備考	その他説明を要する事項													
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項							
	直接事業費(補助金等交付額)	24,157	26,608	28,043	28,170	平成27年度から国、県の補助金が耐震関連に特化されたため、国・県支出金の充当額が減少した。								
	(当初予算額)	(24,550)	(22,448)	(27,843)										
	うち臨時職員人件費													
	財源内訳	国・県支出金	12,078	11,223	13,921	500								
	地方債													
その他一般財源	12,079	15,385	14,122	27,670										
個別評価	評価項目		説 明											
	妥当性(a~c)	b	住宅建築予定者が、市内の土地区画整理事業や民間開発の造成地において建築する一助となり、定住化の促進に寄与し、また、空地解消により良好な住宅団地の形成を推進する上でも、補助事業として妥当である。											
	有効性(a~c)	a	交付件数は、堅調に推移しており、市外からの定住の促進及び市内人口の流出抑制を図る上において成果がある。											
	効率性(a~c)	a	補助要綱に基づき資格要件を適正に確認して、補助金交付事務を行っており、また、事業費のすべてが助成金額である。											
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要					評価結果(A~C)						
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント							
	廃止・休止	定住化の促進のため、現助成制度は一定の成果があるが、都市計画を取り巻く社会情勢の変化に伴い、市街地の空洞化等に対する施策制度や助成基準の見直しを検討し、効果的な土地利用を促進する制度拡充を図りたい。												
	規模縮小													
	統合・連携													
	民間活用													
	負担適正化													
	やり方改善													
現行どおり														
拡充														

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

8 款	土木費	5 項	都市計画費	1 目	都市計画総務費		
事業№	事務事業名	指定宅地取得支援助成金				担当部署	都市整備部
500	予算事業名	(都市計画総務費)				課名	都市計画課
						電話	52-7390
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					×
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		b やや適合	a 適合	a 適合		B 事業の一部に見直しが必要	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	○ 団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		○ 政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		取得した土地面積 1 平方メートルあたりに 2,600 円を乗じて得た額で、600 千円を上限とした 3 カ年の分割補助。			
		○ 定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	128 件	141 件	146 件	149 件		なし(市単独補助)
交付団体状況	補助金等交付額	24,157 千円	26,608 千円	28,043 千円	28,170 千円	○	国補助(50 %)
	うち一般財源	12,079 千円	15,385 千円	14,122 千円	27,670 千円		県補助(%)
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
次年度繰越額							
歳出に占める割合							
事業目的	対象	補助金等交付先	自らの居住のために市が指定した宅地を購入し、1 年以内に住宅を建築のうえ居住し、申請した方				
	意図	補助金等交付目的	市での定住人口の増加と良好な住宅団地の形成を図る。				
事業内容	手段	補助金等受ける実施主	市が指定する住宅団地において、土地を購入し、当該土地の取得から 1 年以内に住宅を建設をし、居住すること。				

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費				
事業№	事務事業名	競技団体、地区（校下）活動補助金							担当	部名	教育委員会	
									課名	生涯学習・スポーツ課		
643	予算事業名	(スポーツ団体活動費)							部署	電話	59-8093	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					実施 方 (H26)				
	政策（章）	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり										
	施策（節）	第 1 節 子ども・子育て支援の推進										
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等 交付先	(公財) 射水市体育協会									
	意図	補助金等 交付目的	体育・スポーツ団体の強化及び運営補助									
成果指標	事業目的 (意図に し度 を 達 成 す る 指 標)	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		団体	30	30	31	31	加盟競技団体数					
		人	5,299	5,335	5,454	5,500	加盟競技団体会員数					
事業内容	手段	補助金等 の交付 受ける 実施主 な活動	・スポーツの振興のため、(公財)射水市体育協会に加盟する競技団体並びに地区・校下体育団体の活動を助成する。									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明 を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		5,300	5,300	5,300	5,350						
	(当初予算額)		(5,300)	(5,300)	(5,300)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		5,300	5,300	5,300	5,350							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a~c)	a	競技団体並びに地区体育団体に広く活動助成することにより市民のスポーツの振興・普及につながる。									
	有効性 (a~c)	a	市民のスポーツの振興・普及に努めることにより、青少年の健全育成や市民の健康保持増進並びに地域の一体感・活力の醸成につながる。									
	効率性 (a~c)	a	市体育協会に一括交付し、市体育協会から加盟団体に配分していることから、事務の軽減が図られている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	競技団体、地区・校下体育協会がそれぞれ自主的に活動していることから引き続き、活動助成することにより、スポーツに親しむ環境の充実を図ることができる。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費		
事業№	事務事業名	競技団体、地区（校下）活動補助金				担当部名	教育委員会
643	予算事業名	(スポーツ団体活動費)				課名	生涯学習・スポーツ課
						電話	59-8093
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	5,300 千円	5,300 千円	5,300 千円	5,350 千円		国補助(%)
	うち一般財源	5,300 千円	5,300 千円	5,300 千円	5,350 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	94,358 千円	125,455 千円	130,491 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	5.6 %	4.2 %	4.1 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	94,358 千円	125,455 千円	130,419 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	72 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.1 %			↳ ()
	団体構成員負担	○ 会費負担あり ↳ (会費: 10,000円)					法人会員数
事業目的	補助金等交付先	(公財) 射水市体育協会					
意図	補助金等交付目的	体育・スポーツ団体の強化及び運営補助					
事業内容	補助金等受ける実施主	・スポーツの振興のため、(公財)射水市体育協会に加盟する競技団体並びに地区・校下体育団体の活動を助成する。					